

AI ホワイトペーパー2025

—競争力強化戦略の「進化」と「深化」—

2025 年 5 月 15 日

自由民主党 政務調査会
デジタル社会推進本部

AI ホワイトペーパー2025 目次

第1章 最近の動向

- ・ 非連続な変化
- ・ 進化を続ける AI

第2章 研究開発と利活用の一体的推進「AI による生産性の刷新」

2.1 データ

未利用データの提供・活用

高品質な学習用データの整備・活用

研究データ基盤の高度化

2.2 ロボティクス × AI

2.3 インフラ

次世代の情報通信基盤、デジタルインフラ、ワット・ビット連携

「富岳」の次世代

2.4 人材

若手 AI 研究者の育成・確保

AI エンジニア等の育成

2.5 ガバメント AI（デジタル庁 2.0）

2.6 信頼性が高い AI

2.7 国際連携・国際戦略

AISI の強化、GPAI

広島 AI プロセス フレンズグループ

別紙

○ 開催実績

第 1 章 最近の動向

昨年 4 月の自由民主党「**AI ホワイトペーパー2024**」では、「**世界一 AI フレンドリーな国へ**」のフレーズのもとに、**AI を活用した競争力強化のための戦略と安全性確保のための戦略**という二本の柱を立てた。そこでの **47 の具体的な政策提言**は、関係省庁などが着実に実施している。その一つとして、政府は、AI ホワイトペーパー2024 を踏まえ、AI の様々なリスクに対応しつつイノベーションを促進することが喫緊の課題であるとの認識の下、初めてとなる **AI に関する包括的な法案を今通常国会に提出**した。この法案は、国の司令塔機能や戦略（基本計画）を確立するとともに、広島 AI プロセスなどの国際規範に即した指針を整備するなど、過剰な規制は避けつつ必要な措置を講じるものである。

また、ホワイトペーパー2024 では「我々は、今、**誰も予測できない『ステージⅡ』**の入口にいる」と現状を認識して、先行きを「一年後の光景は現在とは全く異なるものになるであろう」と見通した。その言葉通り、この一年間、誰も予測できなかった非連続的な変化が次々と起きた。

一例を挙げると、中国のスタートアップ企業ディープシークは、米国企業の大規模汎用 AI よりも小規模な汎用 AI を旧型の半導体を用いて構築し、高い性能を実現したと言われている。ディープシークを巡っては、出力に偏向情報が含まれるといった懸念があり、各国で使用を控える動きもあるが、技術的には、モデルや学習方法の工夫によって小規模な AI でも高い性能を実現できる可能性を示したものである。閉ざされていたように見えた可能性が日本の企業にも開かれたと捉える声もある。

また、米国では、トランプ大統領は 1 月 23 日に AI に関する新たな大統領令を発出し、前政権の大統領令を撤回した。新たな大統領令では 180 日以内に新たな行動計画を策定するように指示したが、米国と英国が 2 月のフランス AI アクションサミットの宣言に参加しなかったことなどもあり、AI を巡る各国政府の対応の先行きは見通し難くなっている。

フランス AI アクションサミット等に見られる最近の世界の潮流は、「**イノベーションの促進**」、「AI 安全性の中でも特に**安全保障**」、「**AI を活用する機会の拡大**（あ

らゆる国・地域、人が AI を活用するチャンス)」を重視する傾向だと言える。

ステージⅡにおいても、AI の急速な進化は引き続いている。

まず、米国企業の大規模汎用 AI の高性能化（マルチモーダル化、高速化、引用文献の表示等）が更に進展している。国内では、データセンターのレジリエンスの強化や電力負荷の分散なども考慮し、大規模な計算基盤などを整備したデータセンターが、国からの支援も得て関東、関西以外の地方にも建設されつつある。また、AI 分野における日本企業と海外企業との大規模な協力事業も公表され、今後、進もうとしている。これらが、AI の進化や日本の競争力の強化にどのようにつながっていくのかが注目される。

更に、ユーザーの質問や指示に応えるだけでなく、ユーザーに代わって何らかの判断・行動を行うエージェント AI も登場している。

ひるがえって、過去 30 年の日本の経済社会の動きを振り返ると、GDP や労働生産性は言うに及ばず、IT の競争力などでも様々な指標でわが国は伸び悩んできた。AI も例外ではなく、現在、わが国の企業の AI の導入は他国に遅れをとっているなど、AI の活用による恩恵を十分に享受しているとはいえない。AI を含むデジタルの活用の不徹底は、わが国の国力の低下に大きな影響を与えてきたと言っても的を外していないだろう。

AI を巡って世界が激しく動いている現在、AI を中核としたデジタルの力こそがわが国の反転攻勢の鍵を握っている。こうした基本認識のもとで、今後も柔軟に戦略や戦術を見直して激しく変化する環境に適合していく必要がある。すなわち、ホワイトペーパー2024 が提言した競争力強化の戦略も更に踏み込んだものへと進化・深化させていかなければならない。とりわけ我が国の AI 開発力の強化、そして、それと相互補完関係にある AI の利活用促進の重要性は一層増しており、これらを一体的に推進する必要がある。

第 2 章では、競争力を左右する未利用データの活用、リアル領域への展開が期待される分野である「ロボティクス ×AI」をはじめ、競争力の基盤となるインフラ、人材、国と地方自治体による活用を一元化する「ガバメント AI」、期待される高品質な AI、国際連携などを述べる。

第2章 研究開発と利活用の一体的推進

「AI による生産性の刷新」

2.1 データ

【未利用データの提供・活用】

AI の学習方法の進化やマルチモーダル化などによって、これまで AI 学習に使用できなかった、あるいは、使おうと思っていなかったデータを AI が学習できるようになっている。公表データの大半は AI が既に学習しており、差がつきにくくなっていることから、今後は、現在未利用のデータ¹が AI の競争力を左右する。

例えば、対人サービスや保守・点検作業等の人間の複雑な動きを AI に学習させれば、省人力化や安全性向上などに有効である。わが国が得意とする高度かつ繊細な作業を活用すれば、より高品質で信頼できる AI の開発が可能となる。このため、経済安全保障上重要な機微データ等の扱いには十分配慮しつつも、未利用データの保有者や AI 開発者によるデータ活用を促進する必要がある。

【高品質な学習用データの整備・活用】

海外製の AI を利用する場合、その出力情報が日本の文化や商習慣に合わないケースがあるほか、入力情報の扱いや出力情報の内容によっては安全保障上の懸念もある。また、海外依存度が大きい現状のままでは、デジタル赤字が増加する一因にもなっている。

このため、データが個人情報等を含む場合には、適切かつ合理的に処理したうえで、AI に学習させるためのデータとして、高品質な言語データ、効率的な学習効果が期待される合成データ、日本及び日本各地の文化・習慣・歴史等に関する情報等を準備する意義は大きい。生活、ビジネス、教育、観光、映像をはじめとするエンターテインメント等の様々な場面において AI がより正確で質の高い出力を行うようにすることで、一層の利活用に繋げていくことが重要である。

¹ ①人の動きなど AI 学習が技術的に難しかったデータ、②非公表ではないが積極的には公表していないデータ、③非公表だが範囲を限定して、あるいは、合理的なデータ処理を施して活用可能なデータ

【研究データ基盤の高度化】

AI モデルの開発には、大規模・高性能な計算基盤のみならず、大量かつ多様で良質なデータが重要となる。また、昨今の研究 DX や生成 AI の進展、AI とシミュレーションや自動実験等を組み合わせて科学研究に活用する新たな AI for Science の潮流、オープンサイエンスの本格化等を踏まえると、研究データは現在より量的・質的に圧倒的に増加していくことが予想される。

世界の先を行く取組を進めるためにも、研究データの保存・管理、流通、活用を支える強固な基盤を形成することが急務である。加えて、このような研究データ基盤を活用して AI for Science を進めるとともに、各分野又は分野融合的に新たなイノベーションを創出していく戦略を強力に推進する必要がある。

そこで、以下を提言する。

- ・官民協力して**未利用データの活用促進**に関する好事例を作り出し PR を行うこと。
- ・高品質な学習用言語データ、効率的な学習効果が期待される合成データ等の収集・整備・提供を、官民協力して促進すること。
- ・政府は **AI を活用した研究 DX** の更なる高度化を実現するため、全国の大学・研究機関等の研究データ等の保存・管理、流通、活用を支える強固な**研究データ基盤の構築**やこれらを活用した**分野融合的な研究の推進**を図り、**次世代型の科学技術・イノベーションエコシステム**の形成を図ること。
- ・また、上記の次世代型の科学技術・イノベーションシステムを活用しつつ、世界に先駆けた**科学研究向け AI 基盤モデルの開発・共用（AI for Science）**に向けた取組を加速すること。
- ・政府は個人情報を含むデータの AI 学習に関して、法的・技術的に**合理的なデータの処理手法**を速やかに検討すること。
- ・個人情報保護法の見直しにあたり、AI 開発を委縮させないよう、実態に合わせた合理化、法の適用対象の明確化、PETs²(Privacy Enhancing Technologies)の活用等を考慮すること。また、一定の条件を満たす統計作成など、問題が生じるおそれが少ない場合における、本人の同意を要しないデータ提供、利用を推進すること。

² プライバシー保護とデータ共有・利活用のジレンマを解消し、プライバシーを保持したままデータの分析・演算や機械学習を可能にする技術の総称

2.2 ロボティクス × AI

工場等におけるロボット技術に強みを持つ日本においては、この技術を急速に発展させている AI と掛け合わせることで、製造業をはじめとする大きな産業基盤を抱えていることもあり、新たな領域で競争力を強めていく絶好の機会が訪れている。また、構造的な人手不足に直面する中、これまで定型的な動作を行うロボットが積極的に導入されてきた工場の中だけでなく、事業所や家庭にも幅広くロボットを導入することが期待される。このためには、これまで実現できていない現場のニーズに応じた多様な動作や、人と接する複雑な環境での動作が必要となる。こうした課題の解決には、ソフトウェア起点でのロボット開発が可能となるオープンな開発環境とロボットの自律性を高める AI の融合が求められる。

今の日本が得意とするロボットは、ソフトウェアとハードウェアが垂直統合された構造で、事前に学習した動きを正確に実現するものであり、こうした特定の用途で高い信頼性を持つ。その一方で、汎用性や拡張性が乏しく、多様なニーズへの対応が困難である。高い性能を持つソフトウェアや信頼性のあるハードウェアをニーズに合わせて柔軟に組み合わせて開発できる環境の構築とそうしたロボットの実装の拡大が求められる。

また、自律性を実現する生成 AI について、言語や画像の分野では社会実装がいち早く進む一方、現実空間を認識し、物理的に稼働するロボットの分野では、技術的な課題が残っているところであるが、今まさにこの分野において激しい国際的な開発競争が始まっている。この競争に打ち勝っていくためには、ロボットを適切に動作させるための大量のデータを特定・収集し、AI 開発を加速させる環境が求められる。

そこで、以下を提言する。

- ・官民連携してロボット分野のデータを収集し、リアル分野で実装するための AI の開発を促進する仕組みを構築すること。
- ・政府は、信頼性のある多様なソフトウェアやハードウェアを柔軟に組み合わせられる**ロボットの開発基盤を構築**するとともに、AI ロボットの実装拡大のためのロボットフレンドリーな環境整備を推進すること。

- ・政府は、ロボットの基盤モデル開発をはじめとして**ロボティクス×AIに係る次世代基盤技術の研究開発**を推進すること。
- ・AIロボットの基盤モデルを開発するために、高密度のGPUクラスターを使った学習環境や、合成データ生成やAIシミュレーション、学習に向けた仮想空間生成のためのGPU環境を構築するとともに、その開発を支援すること。
- ・政府は、これらを、ロボットメーカーに加えて、スタートアップ、研究機関等の参画の下で進めるように促すこと。

2.3 インフラ

【次世代の情報通信基盤、デジタルインフラ、ワット・ビット連携】

日本国内でも AI の学習や利活用を支える計算基盤や情報通信ネットワークの整備が進みつつある。今後様々な分野で AI が普及していくことが確実視される中で、性能の高度化に加えて、消費電力等の観点から高い効率性と信頼性を有する情報通信基盤が提供されなければならない。ユーザーフレンドリーな計算基盤や低遅延・高信頼・低消費電力であるオール光ネットワーク等の情報通信基盤の提供が期待される。

特に、その一環であるデータセンターの消費電力が今後増加していくことを踏まえると、安価な電力が提供される土地など適地への分散を加速化することが必要である。これは、効率的な電力・通信インフラの整備を通じた電力と通信の効果的な連携（ワット・ビット連携）を推進し、成長と脱炭素の同時実現を図るとともに、地方創生及び国土強靱化にも資するものである。

【ポスト富岳】

我が国のフラッグシップ・スーパーコンピュータ「富岳」は、複数の指標で世界 1 位を獲得するなど、我が国の技術の優位性を国内外に示してきた。一方で、米国は 1 秒間に 100 京回の演算を可能とするいわゆるエクサスケール級のスパコンを三台整備する計画を「富岳」の開発・整備と同時期に進行させ、2024 年 11 月には三台目である El Capitan（エル・キャピタン）を国立研究所に整備するなど、継続的に計算基盤整備を推進している。米国以外でも、欧州全体で複数台のスパコン整備・開発しているほか、中国もエクサスケール級のスパコンを複数台保有しているとみられる。こうした計算基盤の開発・整備は AI 研究開発における研究環境の優位性を左右し得る重要な要素である。

政府は、科学技術・イノベーションや産業競争に資する研究を AI で加速する取組（“AI for Science”）を推進するために、ポスト「富岳」の開発に本年 1 月より着手し、AI 研究開発に資する加速部を含めたシステムを検討している。今後、「京」から「富岳」への移行期に生じてしまった我が国の計算資源の端境期を生じさせずに、2030 年頃のポスト「富岳」時代を見据え、世界と比しても遜色なく卓越した成果、社会実装を実現できる計算資源政策や人材育成が必要である。

そこで、以下を提言する。

- ・政府は、AI 社会を支える**オール光ネットワーク**等の低遅延・高信頼・低消費電力な**次世代情報通信基盤**について、研究開発・国際標準化・社会実装・海外展開を一体的に推進すること。特に社会実装に当たっては、多様な主体が参画し、データセンターでの利用をはじめ、様々なユースケースやビジネスモデルを検討できる環境を整備し、ビジネスの創出を促進すること。
- ・政府は、AI 社会を支えるデータセンターや海底ケーブル等の**デジタルインフラの充実及び適地への分散**を一層推進すること。
- ・データ通信の高速化、低遅延化を活かし、「**ワット・ビット連携**」（電力インフラと通信インフラの効果的かつ効率的な整備）を官民が協働して推進すること。
- ・政府は、**ポスト「富岳」**の 2030 年からの稼働に向けて開発を進めて、我が国の計算資源について端境期のないスムーズな移行や、2030 年代を見据え世界的に卓越した成果が創出されるような取組や人材育成を進めること。

2.4 人材

【若手 AI 研究者の育成・確保】

AI 分野において、基盤となる技術を生み出す研究人材の育成・確保が不可欠である。The Global AI Talent Tracker によれば、AI 人材はその多くが米国や中国の大学・大学院で学び、その後に米国や中国を中心としつつも世界中で活躍をしている。

このように国際流動性の高い AI 人材に関し、トップクラスの研究人材を惹きつけ、育成するためには、国の研究機関と大学等が密接に連携しつつ、学生を含む若手 AI 研究者が様々な最先端の研究に触れながら活発に交流し、自由闊達に議論・研究を行いながら成長できる環境の構築が重要である。

【AI エンジニア等の育成】

大規模なコンピューティング能力を駆使し、大量のデータから大規模言語モデルを生み出し、その性能を世に知らしめている米国企業においても、また最近、それに匹敵する性能をより小規模なコンピューティング能力で実現したとして世界を驚かせた中国の企業においても、開発を支えているのは、様々な領域の知見を持つ多くの優秀なエンジニアたちとそのマネジメントである。

この1年、日本でも、これまでにない多くの高度人材及び組織が様々な規模の言語モデルを開発し、着実に知見を蓄積してきたが、これから正念場である。モデルの精度や透明性・信頼性、学習・推論時の効率、扱うデータ種の拡張等を追求するため、実際の開発を通じた人材育成を抜本的に強化していく必要がある。

また、こうした人材の育成と同時に、様々な組織における価値あるデータを AI が利用できるよう整備する、いわゆるデータマネジメント人材の育成も重要である。そして、提供が進む便利なツールを利用し、使い勝手の良い AI にしていくことが重要である。これらをあらゆる地域・業種において幅広く実践していく必要がある。

そこで、以下を提言する。

・政府は、AI 研究開発に係る大学・研究機関等のネットワーク構築などにより、学生を含め**若手 AI 研究者**の育成を強化すること。

- ・高品質なモデルの開発にかかる多様な領域の知見やマネジメント力を持つ**優秀なエンジニア**や**高度な人材**を多数育成できるよう、政府は、開発に必要な計算基盤やデータの利用、ノウハウの共有にかかる環境整備や支援を行うこと。
- ・政府は、AI 時代に必要な個人のスキル習得や可視化、労働市場におけるスキル情報の活用を推進すること。特に、組織内のデータ整備を担う**データマネジメント人材**の育成を強化すること。
- ・政府は、様々な地域や業種において、**ユーザーとベンダー、エンジニアが連携**して使える AI を作り込む活動を、コミュニティの運営支援やコンテストの実施等を通じて促進すること。
- ・政府は、LLM の高度化やマルチモーダル化など変化し続ける技術動向にも即応可能な AI 人材・開発力を醸成するため、実際の開発を通じてモデルの**透明性・信頼性を確保する産学官ネットワーク**の構築を支援すること。

2.5 ガバメント AI (デジタル庁 2.0)

第 1 章でも述べた最近の世界の潮流の一つとして、AI 安全性の中でも特に安全保障を重視する傾向が見られ、英国 AISI が AI “Safety” から AI “Security” に改名したように、AI 悪用のリスクよりも、AI の「先頭集団」からの脱落による安全保障上のリスクへの警戒が高まっている。そうした中、リスクをとって積極的に投資し、果敢に AI 活用を進める米中や新興国に対して、日本の AI の活用は遅れをとっている。

また、AI の進歩は日進月歩であり、従来の予算サイクルに基づいて PDCA を回したら諸外国よりも更に遅れてしまいかねず、短いサイクルでアジャイルに PDCA を回して、総支出の抑制や投資効果の検証に関するガバナンスを確立しなければならない。

このような状況の中、人口減少という課題に直面する我が国において、行政サービスの質を維持・向上させるためには、行政においてデジタル技術と AI の実装により業務の効率化を図ることは重要な課題であり、政府が AI を活用できる環境の提供や政府や自治体が一元的に AI を活用するガバメント AI の構築を図る必要がある。

さらに、懸念国製 AI などのリスクもある中で、日本は速やかに国や地方自治体の発注能力を高めて AI 提供ベンダーの高度化を促し、AI 利活用を通じてデータと経験を蓄積してさらに AI を賢くする好循環を構築すべきである。

そのためにも、政府はガバメント AI の構築を通じて、国から率先して AI の社会的受容を醸成し、優良な AI サプライヤーを増やし、AI を使いこなせる人と組織を育てて社会にインパクトを与えることで AI の進化を加速すべきである。

そこで、以下を提言する。

- ・政府は、国と地方の AI 活用環境を一元化する**ガバメント AI** を構築し、行政サービスの提供における効果を把握すること。
- ・行政の進化と革新を安全・安心に実現するため、**AI 調達・利用ガイドライン**を整備して、中央官庁や地方自治体の AI 発注能力を高めること。また、ガバナンスを適切に行う観点から AI 実装を主導する **Chief AI Officer** を広範な組織で設置すること。
- ・政府は、安全に AI が利用できるように**評価用データセット**を整備すること。ま

た、デジタルマーケットプレイスに評価済み AI モデルを掲載すること。

- ・ 政府は、日本で活用される AI を進化させるため、AI 学習に必要なデータと要件を定義し、**内外の AI を賢くする新たなデータフロー**を構築すること。
- ・ AI 技術の積極的な活用を促進していくため、官民で AI 利活用の高度なスキルを持った人材育成を進めるとともに、エコシステム構築の**産官学サンドボックス**を構築すること。

2.6 信頼性が高い AI

現在の生成 AI は、幅広くいろいろなことに正確に回答できる、あるいはテキストだけでなくプログラム、音声、画像なども出力できる等の指標が評価軸になっている。

今後、AI が自動運転、ドローン、ロボット、プラント、ヘルスケアなどリアルな現場でますます使われるようになると、AI の挙動の安全性、正確さ、繊細さなど、さらに高い品質や信頼性が求められるようになる。

また、日本のビジネスや生活に関連して利用される AI については、日本及び日本各地の文化・習慣・歴史等を学習し、日本について適正な情報を出力できる信頼に値する AI の開発や評価を促進し、活用を進めることも重要である。

更に、自国の言語や文化に最適化され、データ主権を守れるようにすることの必要性も高まっており、国家や組織が自国・自社のデータや技術基盤、人材を使って開発・運用・管理する AI システム、いわゆる「ソブリン AI」の重要性を指摘する声が出てきている。

加えて、ユーザーの質問や指示に応えるだけでなく、ユーザーに代わって何らかの判断・アクションを行ったりユーザーの意思決定を強く支援したりするエージェント AI が登場している。AI による自動運転に関しては、事故が生じた際の開発者や運行者の責任の所在等の議論が行われてきたが、高度な AI システムの普及により様々な場面における意思決定に AI が活用される時代に備え、ビジネスや生活等におけるより一般的な AI 活用に関しても、事故等が生じた際の責任の所在に関する議論を進める必要がある。また、AI の利用分野に応じて、ユーザーの意思決定に AI をどこまで関与させるべきかに関する議論も進める必要がある。それによって、論点や方向性を明確化し、AI の適切な開発や導入を進めていくことが重要である。

そこで、以下を提言する。

- ・政府は、**省人力化、生産性向上等に資する AI の実証・評価方法の検討や導入を促進**すること。
- ・政府は、**日本の文化・習慣等を学習した信頼できる AI の開発を推進**するとともに、開発された LLM の出力を評価する基盤を構築すること。また、これらの国産

LLM の地方自治体等での活用を促進する実証を行うこと。

- ・ 政府は、専門家とともに、AI 活用による事故等の責任の所在や、ユーザーの意思決定に AI をどこまで関与させるべきかについて検討を進め、論点を整理し、方向性を明らかにし、高度な AI システムの適切な開発・導入を支えること。

2.7 国際連携・国際戦略

【AISI の強化、GPAI】

AI ガバナンスについては、前述のように米国は政権交代に伴い方針が変更され、民間の自主性に任せたイノベーションの促進と規制色の緩和に向かっている。呼応するかのように英国も「A I 機会行動計画」の遂行などイノベーションに必要な基盤の整備等に重心をシフトさせている。また、2026～2027 年頃にはノーベル賞級の知能を持つ AI が登場するとの予測もある。これらに対するリスク対応としては、サイバーセキュリティを含めたセキュリティの強化とともに、AI を活用したセキュリティの強化が求められており、そのための国際連携の強化が重要である。

日本の AI セーフティ・インスティテュート（AISI）は自民党 AIPT による緊急提言を受け、2024 年 2 月 14 日に世界で三番目に設置された。AISI は、これまで AI セーフティに関するガイド等を国際的に発信し、国際的な技術連携を目的とした **AISI 国際ネットワーク**（米英 EU 等 10 カ国・地域が参画、現在米が議長国）に参画しており、基盤モデル/言語モデルの共通評価トラックではシンガポールとともに議長を務め、国内関係機関と連携して成果を出している。今後、こうした主要国 AISI 等との協力関係を深めながら、セキュリティ等の安全性評価等に資するツール開発やデータ作成並びに情報発信を進めるためには、体制強化に必要な人材・予算・システム環境を含め、AISI への支援を続ける必要がある。

さらに、安全、安心で信頼できる AI の国際的な普及には、国際的な官民連携が重要であるところ、GPAI（Global Partnership on Artificial Intelligence）及び昨年 7 月に立ち上がった GPAI 東京専門家支援センターも重要であり、支援を継続していかなければならない。

【広島 AI プロセス フレンズグループ】

AI には国境がないため、国際的に整合性のとれたルールの下で AI 開発を進めることがイノベーション促進の観点からも重要であり、引き続き「広島 AI プロセス」を主導していく意義は大きい。本年 2 月には、国際行動規範の実効性を確保するため「**報告枠組み**」の運用が開始された他、「広島 AI プロセス」の精神に賛同する国・地域で構成される「**フレンズグループ**」による初の対面会合が東京で開催され、G7 を

超えた国との連携が強化された。更に、「フレンズグループ」が民間企業や国際機関等との連携を強化していくため「パートナーズコミュニティ」を立ち上げるなど、我が国が主導する取組が広がっている。

そこで、以下を提言する。

- ・ **AI 安全性の確保に向けた国際協調**を強化するため、産学官が連携し、**AI のセキュリティ及びセキュリティ強化のための AI** の開発・導入を加速すること。
- ・ AISI を中心に AI 安全性に必要な調査、基準等の検討及び必要なツールの開発等を更に進め、これらの成果を中小企業等で活用するとともに海外への発信を進めること。
- ・ AISI による **AISI 国際ネットワーク**等への参画等を通じ、国際協調を推進すること。
- ・ 政府は、AISI や GPAI 東京専門家支援センターによる活動を引き続き支援すること。
- ・ 政府は「広島 AI フレンズグループ」会合や「パートナーズコミュニティ」も活用しつつ、引き続き「**広島 AI プロセス**」を推進して**国際的なルールメイキングを主導**すること。

デジタル社会推進本部（AI 関連）及び

AI の進化と実装に関するプロジェクトチーム 開催実績（2024 年 4 月以降）

No	日程	議題	発表者
2024 年			
1	5 月 22 日	会話型人工知能 Gemini の最新の技術について	・ Google クラウドジャパン合同会社
2	5 月 24 日	わかりやすい AI 活用について	・ HEROZ 株式会社
3	5 月 28 日	LLM の進化と実装について	・ 株式会社 ELYZA ・ 一般社団法人 Generative AI Japan
4	5 月 30 日	AI の世界的なリスクの課題について	・ AISI (AI セーフティ・インスティテュート)
5	6 月 5 日	AI を活用した取組について	・ 日本画像生成 AI コンソーシアム、株式会社アマナイメーجز ・ Dataiku Japan 株式会社
6	6 月 21 日	世界の最新 AI 事情について	・ Amazon Web Services ・ Anthropic
7	9 月 10 日	最新の AI 開発動向等と日本の勝ち筋について	・ AiHUB 株式会社 ・ 一般社団法人 Web5.0 推進協議会
2025 年			
8	2 月 20 日	政治・行政の場における AI/デジタル技術の活用例について	・ AI エンジニア・SF 作家 安野 貴博 氏
9	2 月 27 日	米国、中国等の最新 AI の動向	・ 東京科学大学 岡崎直観教授 ・ 東京科学大学／理化学研究所 横田理央教授 ・ 理化学研究所 松岡聡センター長
10	2 月 28 日	エンターテインメント業界における AI の活用と課題	・ NETFLIX
11	3 月 11 日	AI 研究開発の在り方について	・ 東京大学 坂村建名誉教授 ・ 理化学研究所 五神真理事長
12	3 月 25 日	AI 教育について	・ 文部科学省 ・ 株式会社 SIGNATE ・ エクサウィザーズ ・ 日立製作所
13	3 月 25 日	AI に関する企業取組	・ ソフトバンク
		製造業での取組	・ VRAIN Solution ・ 日立製作所
14	3 月 27 日	オープンソース AI 開発について	・ Meta (Facebook Japan)
15	4 月 2 日	データの利活用と AI ガバナンス	・ スマートガバナンス株式会社
		AI を利用した手術システムにおけるデータ利活用について	・ ディリーバ株式会社

		秘密計算によるデータ利活用エコシステム	・プライバシーテック協会
16	4月8日	AIの産業実装について	・川崎重工業株式会社
17	4月9日	ホワイトカラーがなぜ生産性が低いのか	・SAP ジャパン
18	4月17日	産業データスペースの構築に向けた第2次提言	・日本経済団体連合会
		データスペース実現に向けた法制度整備の必要性	・デジタル政策フォーラム
19	4月21日	アクセンチュア(京都)及び STATION Ai(名古屋)への視察	・アクセンチュア ・STATION Ai
20	4月22日	AIの進化とロボティクス AIのビジョンについて	・NVIDIA Corp.
21	4月25日	日本のAI開発・活用、デジタルトランスフォーメーションに関するAWSのコミットメント	・Amazon Web Services